



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 石田 有都己 (TEL)052(872)5918
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益	当期包括利益 合計額		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	427,546	0.3	47,389	△2.2	52,001	16.2	37,580	11.7	38,367	13.9	64,495	402.8
2020年3月期	426,073	0.2	48,447	△12.4	44,749	△21.0	33,631	△17.6	33,698	△16.8	12,828	△58.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	188.59	—	9.1	7.2	11.1
2020年3月期	163.06	—	8.4	6.8	11.4

(参考)持分法による投資損益 2021年3月期 1,088百万円 2020年3月期 1,135百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	771,293	451,626	448,831	58.2	2,206.18
2020年3月期	663,374	399,737	395,876	59.7	1,946.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	63,397	△42,523	28,166	139,520
2020年3月期	59,787	△52,926	7,432	86,092

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,435	42.9	3.6
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,231	31.8	2.9
2022年3月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		40.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	239,000	26.1	23,048	37.6	23,448	41.1	17,248	38.4	84.78
通 期	492,000	15.1	50,000	5.5	50,800	△2.3	37,300	△2.8	183.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|---|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 204,175,320株 | 2020年3月期 | 204,175,320株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 732,031株 | 2020年3月期 | 754,599株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 203,439,983株 | 2020年3月期 | 206,665,934株 |

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	278,400	△8.2	19,838	△19.9	31,457	△1.4	27,868	25.8
2020年3月期	303,244	△3.2	24,781	△35.6	31,906	△32.2	22,158	△39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	136.99	—
2020年3月期	107.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	584,312	316,394	54.1	1,555.20
2020年3月期	509,624	292,517	57.4	1,437.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 316,394百万円 2020年3月期 292,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 役員の変動(2021年6月25日付)	19

1. 経営成績等の概況

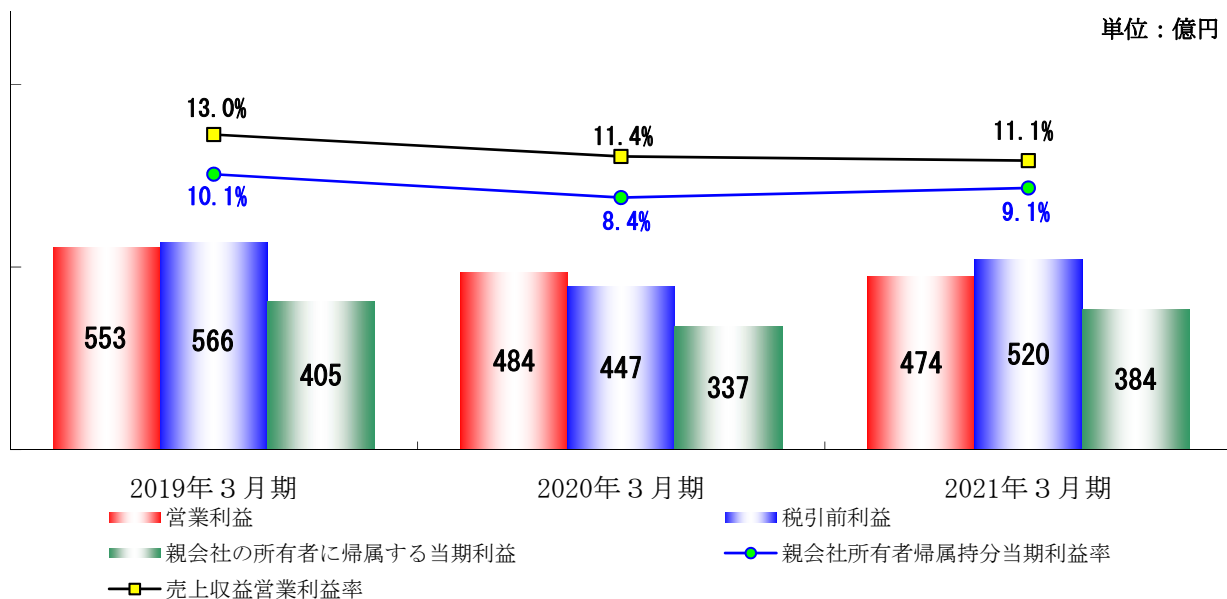
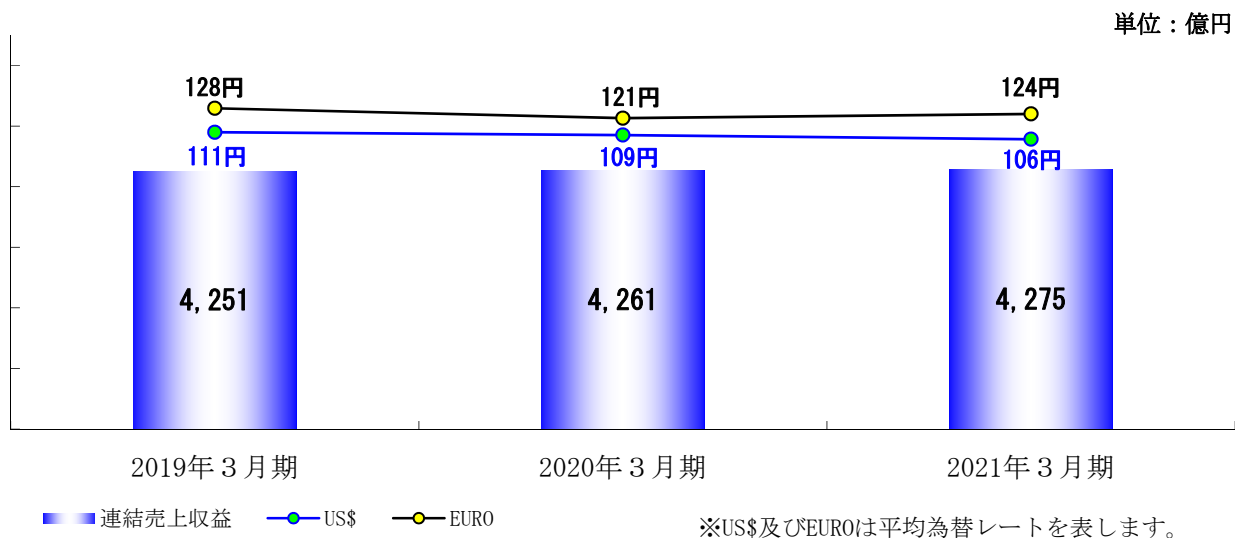
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州では、年度前半において新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費活動や経済活動が大きく停滞しました。その後、年度後半にかけては各国による経済対策やワクチン接種の広がりもあり持ち直しの動きが見られます。中国においては早期に感染拡大の抑え込みに成功し、経済活動再開によるインフラ投資等、内需の回復が見られるものの、感染再拡大を回避するための活動制限による個人消費の低迷が景気回復の重石となっています。わが国経済においては世界的な経済活動の再開により輸出の持ち直しが見られるものの、年度後半にかけて感染者数が拡大しており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国及び欧州においては新型コロナウイルス感染拡大による外出規制等により、年度前半においては前年に比べ大幅に減少する結果となりました。経済活動の再開以降においては徐々に回復の動きを見せているものの、車載向け半導体の供給不足等のマイナス要因が影響を与えています。中国においては経済活動の再開以降、各地での持続的な自動車購入を促進する政策により前年同期比で上回る結果となっています。

また、半導体製造装置業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大によりスマートフォンの販売減速や自動車販売市場の低迷といったマイナス要因があったものの、テレワーク等の拡大によりデータセンター向けの設備投資は回復傾向にあり、半導体製造装置市場全体としては前年度に比べ拡大基調となっています。

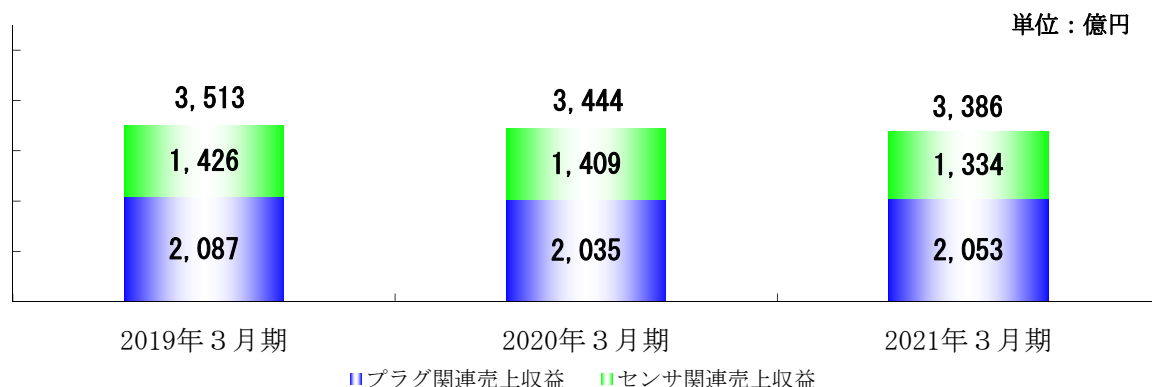
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は4,275億46百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益473億89百万円(前連結会計年度比2.2%減)、税引前利益520億1百万円(前連結会計年度比16.2%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は383億67百万円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、世界各国による段階的な経済活動の再開以降、米国及び中国市場を中心とした補修用製品の販売が好調に推移しました。しかしながら、第1四半期での新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う売上減少により通期では前年を下回る結果となりました。

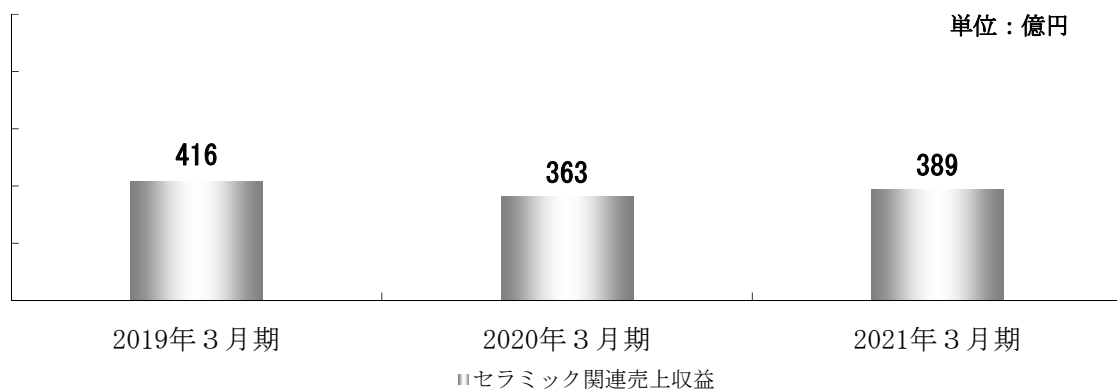
この結果、当事業の売上収益は3,386億12百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は566億33百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。



〈セラミック関連〉

当事業は、自動車関連向け機械工具の出荷は回復基調であるものの、航空機関連向けの出荷は市場環境等の悪化により落ち込みが見られます。半導体製造装置用部品については市場環境の拡大基調を受けて、当社販売も堅調に推移しました。

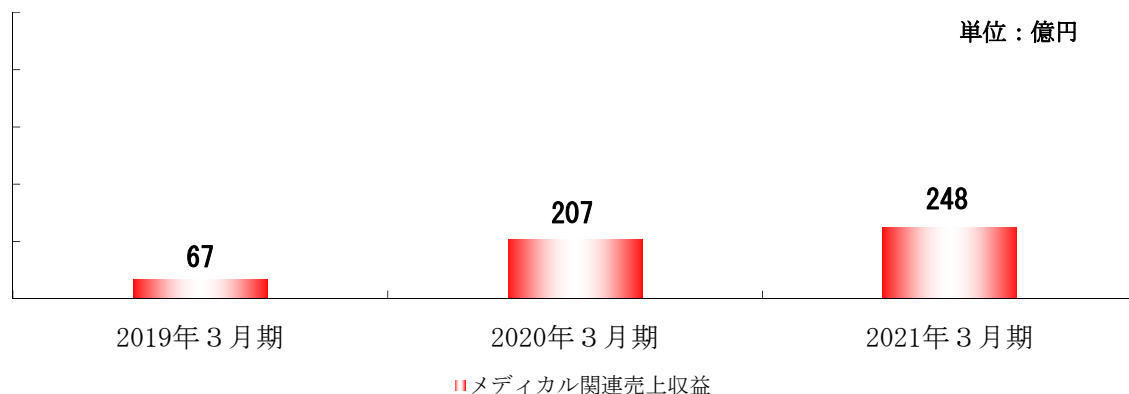
この結果、当事業の売上収益は389億15百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は18億49百万円(前連結会計年度は11億6百万円の営業損失)となりました。



〈メディカル関連〉

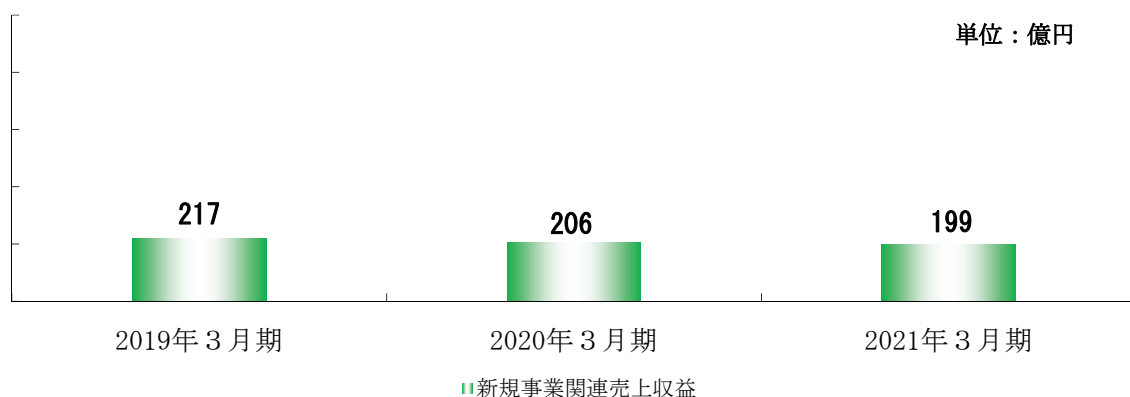
当事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い手術件数が減少したことにより、人工骨等のインプラント製品の販売は減少したものの、感染症の治療及び医療機関の病床確保を目的とした在宅療養の増加により酸素濃縮装置の需要が拡大し、販売増加に寄与しました。

この結果、当事業の売上収益は248億5百万円(前連結会計年度比20.0%増)、営業損失は11億84百万円(前連結会計年度は4億27百万円の営業損失)となりました。



〈新規事業関連〉

新規事業関連については、売上収益は199億5百万円(前連結会計年度比3.5%減)、営業損失は104億34百万円(前連結会計年度は51億58百万円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は53億7百万円(前連結会計年度比30.7%増)、営業利益は5億26百万円(前連結会計年度は5億49百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	314,505	415,868
非流動資産	348,869	355,424
資産 合計	663,374	771,293
流動負債	125,481	144,157
非流動負債	138,155	175,509
負債 合計	263,636	319,666
資本 合計	399,737	451,626
負債及び資本 合計	663,374	771,293

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,079億19百万円増加の7,712億93百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比560億30百万円増加の3,196億66百万円となりました。これは、主として社債の償還により減少した一方で長期借入により借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比518億88百万円増加の4,516億26百万円となりました。これは、主として配当金の支払により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整の影響によりその他資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,787	63,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,926	△42,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,432	28,166
現金及び現金同等物の期末残高	86,092	139,520

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から36億10百万円増加の633億97百万円となりました。これは、主として営業債権及びその他の債権が増加した一方で、税引前利益の増加並びに法人所得税の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から104億2百万円減少の425億23百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少し、政策保有株式の一部を売却したことによる収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から207億33百万円増加の281億66百万円となりました。これは、主として社債の償還による支出があった一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化するリスクに備え、資金確保を目的とした借入を行ったことにより増加しました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額43億88百万円を加算した純額で534億27百万円増加し、1,395億20百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.5	59.7	58.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	65.6	46.7	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.4	78.0	78.8

(注1) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、世界経済は新型コロナウイルスのワクチン接種による集団免疫の獲得により感染拡大の収束が期待されているものの、ワクチン接種の普及ペースや今後の感染拡大状況については地域によって差が生じるものと推測され、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境では、自動車関連分野において、自動車メーカーへの車載用半導体の供給不足などの懸念材料はあるものの、各国での環境規制強化を受け、高付加価値製品の拡販を図ります。セラミック分野においては、スマートフォンやデータセンター・サーバー向けの旺盛な半導体需要を背景に半導体製造装置市場の拡大基調は継続する見通しです。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=107円、1Euro=130円を前提に、売上収益は4,920億円(当連結会計年度比15.1%増)、営業利益は500億円(当連結会計年度比5.5%増)、税引前利益は508億円(当連結会計年度比2.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は373億円(当連結会計年度比2.8%減)を計画しています。

【セグメント別 2021年3月期実績及び2022年3月期業績予想】

	2021年3月期 実績			2022年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益 (増減率)	営業利益 (増減率)		
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	338,612	56,633	自動車関連	396,490	—	65,762	—
セラミック関連	38,915	1,849	セラミック	84,424	—	△19	—
メディカル関連	24,805	△1,184	新規事業	7,162	—	△15,573	—
新規事業関連	19,905	△10,434	その他	3,924	—	△170	—
その他	5,307	526					
合計	427,546	47,389	合計	492,000	15.1	50,000	5.5

【設備投資額及び減価償却費の2021年3月期実績及び2022年3月期予想】

	2021年3月期 実績		2022年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	33,444	設備投資額	38,000	4,555
自動車関連	23,849	自動車関連	26,888	—
セラミック関連	3,261	セラミック	7,391	—
メディカル関連	568	新規事業	3,721	—
新規事業関連	5,764	その他	—	—
その他	0			
減価償却費	34,700	減価償却費	38,000	3,299
自動車関連	27,085	自動車関連	29,519	—
セラミック関連	3,978	セラミック	6,930	—
メディカル関連	1,094	新規事業	1,551	—
新規事業関連	2,541	その他	0	—
その他	0			

(注) 当社は新長期経営計画において自動車関連事業を中心とした事業ポートフォリオからの転換を目指しています。その取組みの一環として新たに事業、事業サポート、コーポレートの各組織における権限と責任の見直しにより、2021年4月より社内カンパニー制へ移行しています。上記の2022年3月期の業績、設備投資額及び減価償却費予想については、新組織に基づいたセグメント区分により作成しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本方針とし、一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、総還元性向を意識しつつ、連結での配当性向30%以上を目標として株主の皆様に対する利益還元を行ってきました。その方針のもと、2021年3月期は、中間配当25円、期末配当35円の合計60円、連結での配当性向32%の配当を実施いたします。

新たな中期経営計画が始まる2022年3月期より、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は事業再投資とのバランスから完全業績連動型へ変更し、通期での連結配当性向40%の株主還元を行ってまいります。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を中長期経営計画の達成度合い等、総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象といたします。適正資本水準とは、有利子負債での調達という前提で、安定的に調達できるよう現在の格付けを維持できる水準と定義します。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。また、2022年3月期の1株当たり配当金については、普通配当金として年間74円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良品主義」「総員参加」を基本姿勢とし、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」の商品をお届けすることで、今日の日本特殊陶業グループを築き上げてまいりました。これこそが当社グループの基本であり、今後もこの姿勢を守り、さまざまな課題に取り組んでまいります。

長期経営計画『日特進化論』では、2020年のありたい姿として「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現状の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立ち上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分け、2020年にすべてのステークホルダーに対して、“真価（真の価値）”を提供することを目指してまいりました。

そして、『日特進化論』の最終ステージである第7次中期経営計画では、その総仕上げとなる「進化」の3年と、その先の“真価（真の価値）”を見据えた5カ年計画で、「既存事業のさらなる強化」、「新規事業の創出」、「強固な経営基盤の構築」を基本方針として各種施策を実施し、その成果は以下のとおりです。

(既存事業のさらなる強化)

主力製品であるスパークプラグは圧倒的な地位を確立し、排ガス用センサも世界トップシェアを実現するなど、ものづくり企業として“真価”を世界のお客さまに届けられるバリューチェーンの構築を達成いたしました。

(新規事業の創出)

医療分野では酸素濃縮装置事業を世界展開する CAIRE 社の買収による事業拡大、環境・エネルギー分野では燃料電池事業における子会社設立、また新規事業の探索を推進する組織「ベンチャーラボ」の設立やベンチャーキャピタル投資などの“種まき”を進めたものの、具体的な成長ビジョンの提示までには至りませんでした。

(強固な経営基盤の構築)

「専務執行役員」及び「常務執行役員」という職位を「上席執行役員」に統合し、役員間の階層をフラットにすることで経営課題へ迅速に対応できる体制を整えるとともに、年齢や経歴を問わず有望な人財を活用するために、雇用型の「従業員執行役員制度」を導入いたしました。さらに、グローバルに拡大する事業環境に対しより市場に近い拠点でスピーディかつ正確な経営判断を下すため、米州、EMEA、アジア地域を統括する RHQ（リージョナルヘッドクォーター）を導入するなど、強固な経営基盤を構築してまいりました。

以上のとおり、『日特進化論』の総仕上げとなる第7次中期経営計画においては、スパークプラグ、排ガス用センサを中心とする自動車関連事業のさらなる強化に取り組み、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、電気自動車をはじめとした技術革新が急速に進行し、経済及び業界の構造そのものが大きく変化している今、“新たなステージ”へ向けた飛躍と革新が求められています。

このような状況を踏まえ、2020年には、セラミックスをコアとしながらもセラミックスを超えた事業を展開し、自動車関連事業を中心とした事業ポートフォリオから転換することを大きな戦略テーマに、当社グループの「2040年に目指す姿」として、「これまでの延長線上にない変化」、そのビジョンとして「Beyond ceramics, eXceeding imagination- セラミックスの先へ、想像のその先へ。」を掲げ、そのマイルストーンとなる2030年をターゲットにした新長期経営計画『2030 長期経営計画 日特BX』を策定いたしました。『2030 長期経営計画日特BX』では、行動指針“Change with Will”のもと、「経営革新」「権限・責任の厳格化」「『志』『共生』の意識醸成」を具体的な施策として推進し、自動車関連事業で得た収益を源泉として成長事業及び新規事業への投資を加速させ、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期（第120期）より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	86,092	139,520
営業債権及びその他の債権	92,604	111,339
その他の金融資産	5,897	26,266
棚卸資産	116,720	126,837
その他の流動資産	13,189	11,903
流動資産合計	314,505	415,868
非流動資産		
有形固定資産	251,010	251,230
のれん及び無形資産	15,774	16,440
使用権資産	9,541	8,992
持分法で会計処理されている 投資	13,615	15,081
その他の金融資産	43,557	54,310
繰延税金資産	14,296	8,438
その他の非流動資産	1,073	930
非流動資産合計	348,869	355,424
資産合計	663,374	771,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,681	52,264
社債及び借入金	45,257	46,759
その他の金融負債	3,126	3,217
未払法人所得税	2,240	9,316
その他の流動負債	31,176	32,598
流動負債合計	125,481	144,157
非流動負債		
社債及び借入金	97,406	140,779
退職給付に係る負債	29,494	23,836
その他の金融負債	8,038	7,025
繰延税金負債	24	491
その他の非流動負債	3,191	3,377
非流動負債合計	138,155	175,509
負債合計	263,636	319,666
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,791	54,856
利益剰余金	291,122	325,187
自己株式	△1,602	△1,554
その他の資本の構成要素	3,696	22,473
親会社の所有者に帰属する 持分合計	395,876	448,831
非支配持分	3,861	2,794
資本合計	399,737	451,626
負債及び資本合計	663,374	771,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	426,073	427,546
売上原価	△292,292	△297,331
売上総利益	133,781	130,214
販売費及び一般管理費	△87,292	△83,871
持分法による投資損益	1,135	1,088
その他収益	1,542	1,644
その他費用	△718	△1,686
営業利益	48,447	47,389
金融収益	3,068	5,679
金融費用	△6,766	△1,067
税引前利益	44,749	52,001
法人所得税費用	△11,118	△14,420
当期利益	33,631	37,580
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,698	38,367
非支配持分	△67	△786
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	163.06	188.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	33,631	37,580
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,535	13,243
確定給付制度の再測定	△710	3,950
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,251	17,196
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,975	9,091
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△576	627
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,551	9,718
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△20,803	26,915
当期包括利益	12,828	64,495
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,119	65,073
非支配持分	△291	△577

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2019年4月1日時点の残高	47,869	54,835	284,228	△1,741	25,462
当期利益			33,698		
その他の包括利益					△7,541
当期包括利益合計	—	—	33,698	—	△7,541
自己株式の取得				△10,074	
自己株式の処分				49	
自己株式の消却			△10,164	10,164	
剰余金の配当			△14,601		
株式報酬取引		48			
子会社に対する所有持分の変動		△92			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,039		1,329
所有者との取引額合計	—	△44	△26,804	139	1,329
2020年3月31日時点の残高	47,869	54,791	291,122	△1,602	19,250
当期利益			38,367		
その他の包括利益					13,246
当期包括利益合計	—	—	38,367	—	13,246
自己株式の取得				△7	
自己株式の処分			△0	55	
剰余金の配当			△12,231		
株式報酬取引		51			
子会社に対する所有持分の変動		14			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,928		△3,978
所有者との取引額合計	—	65	△4,302	47	△3,978
2021年3月31日時点の残高	47,869	54,856	325,187	△1,554	28,518

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日時点の残高	△3,226	—	22,235	407,427	2,564	409,991
当期利益			—	33,698	△67	33,631
その他の包括利益	△12,327	△710	△20,578	△20,578	△224	△20,803
当期包括利益合計	△12,327	△710	△20,578	13,119	△291	12,828
自己株式の取得			—	△10,074		△10,074
自己株式の処分			—	49		49
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△14,601	△254	△14,855
株式報酬取引			—	48		48
子会社に対する所有持分の変動			—	△92	1,843	1,751
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		710	2,039	—		—
所有者との取引額合計	—	710	2,039	△24,670	1,588	△23,081
2020年3月31日時点の残高	△15,553	—	3,696	395,876	3,861	399,737
当期利益			—	38,367	△786	37,580
その他の包括利益	9,508	3,950	26,705	26,705	209	26,915
当期包括利益合計	9,508	3,950	26,705	65,073	△577	64,495
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	55		55
剰余金の配当			—	△12,231	△55	△12,286
株式報酬取引			—	51		51
子会社に対する所有持分の変動			—	14	△433	△419
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,950	△7,928	—		—
所有者との取引額合計	—	△3,950	△7,928	△12,118	△489	△12,607
2021年3月31日時点の残高	△6,044	—	22,473	448,831	2,794	451,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	44,749	52,001
減価償却費及び償却費	31,952	34,700
減損損失	—	464
為替差損益(△は益)	2,873	△2,019
受取利息及び受取配当金	△2,167	△1,613
支払利息	899	850
持分法による投資損益(△は益)	△1,135	△1,088
固定資産除売却損益(△は益)	637	1,220
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,716	△12,706
棚卸資産の増減(△は増加)	△6,560	△4,859
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	4,401	406
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,867	△244
その他	△4,041	2,191
小計	76,191	69,303
配当金の受取額	1,689	1,442
利息の受取額	989	618
利息の支払額	△766	△804
法人所得税の支払額	△18,316	△7,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,787	63,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,288	△2,524
有価証券の純増減額(△は増加)	△54	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△50,629	△26,972
有形固定資産の売却による収入	225	428
無形資産の取得による支出	△2,931	△2,601
事業の取得による支出	—	△998
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	363	8,199
その他	△613	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,926	△42,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,404	17,916
長期借入れによる収入	30,000	60,747
長期借入金の返済による支出	△9,924	△4,962
社債の発行による収入	29,852	—
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△2,637	△2,825
自己株式の取得による支出	△10,074	△7
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△14,596	△12,228
非支配持分への配当金の支払による支出	△254	△55
非支配持分からの払込による収入	1,470	—
その他	—	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,432	28,166
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,605	4,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,687	53,427
現金及び現金同等物の期首残高	74,404	86,092
現金及び現金同等物の期末残高	86,092	139,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」、「セラミック関連」、「メディカル関連」及び「新規事業関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「セラミック関連」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品等の製造販売を行っています。「メディカル関連」では、人工骨、医療用酸素濃縮装置等の製造販売を行っています。「新規事業関連」では、環境エネルギー分野等の新規事業に関する製品の製造販売を行っています。

なお、2020年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」並びに「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックから、上述の4区分に変更しました。従来「その他」に含まれていた環境エネルギー分野等の新規事業を「新規事業関連」として別掲するとともに、従来の報告セグメントでは「テクニカルセラミックス関連」に含まれていた半導体を新商材の開発に注力する組織に再編したことから、「新規事業関連」に移管しています。また、従来「その他」に含まれていた「メディカル関連」については、今後成長が見込まれることから報告セグメントとして別掲しています。なお、「新規事業関連」の別掲に伴い、新規事業に係る研究開発費用の配賦方法を変更しています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	セラミック 関連	メディカル 関連	新規事業 関連	計				
売上収益									
外部収益	344,398	36,311	20,671	20,630	422,012	4,060	426,073	—	426,073
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益合計	344,398	36,311	20,671	20,630	422,012	4,060	426,073	—	426,073
セグメント利益又は 損失(△)	55,689	△1,106	△427	△5,158	48,996	△549	48,447	—	48,447
金融収益									3,068
金融費用									△6,766
税引前利益									44,749
その他の重要な項目									
減価償却費	25,600	3,530	982	1,838	31,951	1	31,952	—	31,952
持分法による投資損益	484	—	638	18	1,141	△6	1,135	—	1,135

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	セラミック 関連	メディカル 関連	新規事業 関連	計				
売上収益									
外部収益	338,612	38,915	24,805	19,905	422,238	5,307	427,546	—	427,546
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益合計	338,612	38,915	24,805	19,905	422,238	5,307	427,546	—	427,546
セグメント利益又は 損失(△)	56,633	1,849	△1,184	△10,434	46,863	526	47,389	—	47,389
金融収益									5,679
金融費用									△1,067
税引前利益									52,001
その他の重要な項目									
減価償却費	27,085	3,978	1,094	2,541	34,699	0	34,700	—	34,700
減損損失	—	—	464	—	464	—	464	—	464
持分法による投資損益	475	—	608	—	1,083	4	1,088	—	1,088

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	163.06 円	188.59 円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	33,698	38,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	206,665	203,439

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動(2021年6月25日付)

1. 役員の変動

(1) 新任監査役候補者

たか 倉 千 春
高 倉 千 春

(現 ロート製薬株式会社 取締役)

* 社外監査役候補者

(2) 退任予定監査役

ほつ た やす ひこ
堀 田 泰 彦

(現 常勤監査役)

2. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役会長 お 堂 真 一

代表取締役 取締役社長 か 川 合 尊

代表取締役 取締役副社長 ま つ 井 徹

取締役 か 加 藤 三 紀 彦

取締役 こ 小 島 多 喜 男

取締役 い 磯 部 謙 二

取締役 ま え 前 田 博 之

社外取締役 お お 大 瀧 守 彦

社外取締役 や す 安 井 金 丸

社外取締役 マッケンジー ドナルド クラグストーン
Mackenzie Donald Clugston

社外取締役 ど 土 井 美 和 子

常勤監査役 ま つ 松 原 佳 弘

社外監査役 な が 永 富 史 子

社外監査役 み な と 湊 明 彦

社外監査役 た か 高 倉 千 春

(2) 執行役員

社長執行役員	かわ	い	たけし
	川	合	尊
副社長執行役員	まつ	い	とおる
	松	井	徹
上席執行役員	いし	だ	のぼる
	石	田	昇
上席執行役員	こ	しま	たきお
	小	島	多喜男
上席執行役員	か	とう	みきひこ
	加	藤	三紀彦
上席執行役員	いそ	べ	けんじ
	磯	部	謙二
上席執行役員	まえ	だ	ひろゆき
	前	田	博之
上席執行役員	すみ	や	まさき
	角	谷	正樹
上席執行役員	た	なべ	ひろゆき
	田	辺	宏之
上席執行役員	お	ぐら	ひろやす
	小	倉	浩靖
上席執行役員	か	とう	あきよし
	加	藤	章良
上席執行役員	すず	き	こうじ
	鈴	木	浩二
上席執行役員	たか	やなぎ	よしゆき
	高	柳	好之
上席執行役員	しん	かい	おきむ
	新	海	修
上席執行役員	は	せがわ	かずのぶ
	長	谷川	和伸
上席執行役員	すず	き	けいじ
	鈴	木	啓司
上席執行役員	てら	した	かずよし
	寺	下	和良
上席執行役員	やま	ぐち	ともひろ
	山	口	智弘
執行役員	マイケル	アラン	シュワブ
	Michael	Alan	Schwab
執行役員	ダミアン	ジェルメス	
	Damien	Germès	
執行役員	みつ	おか	たけし
	光	岡	健
執行役員	おお	た	まさかず
	太	田	雅和
執行役員	もり		しげき
	森		茂樹
執行役員	た	しま	つねじろう
	田	島	常二郎
執行役員	あり	み	しんご
	有	見	真午
執行役員	すず	き	よし
	鈴	木	義孝

以上

2021年3月期 決算概要〔IFRS〕(連結)

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前 期 (2020.3)	当 期 (2021.3)	(増減額)	(増減率)		次 期 予 想 (2022.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	203,538	205,259	1,720	0.8%	プラグ	240,071	—	—
センサ	140,859	133,352	△7,507	△5.3%	センサ	156,419	—	—
自動車関連	344,398	338,612	△5,786	△1.7%	自動車関連	396,490	—	—
セラミック関連	36,311	38,915	2,604	7.2%	セラミック	84,424	—	—
メディカル関連	20,671	24,805	4,133	20.0%	新規事業	7,162	—	—
新規事業関連	20,630	19,905	△725	△3.5%	その他	3,924	—	—
その他	4,060	5,307	1,246	30.7%				
売上収益	426,073	427,546	1,472	0.3%	売上収益	492,000	64,453	15.1%
自動車関連	55,689	56,633	944	1.7%	自動車関連	65,762	—	—
セラミック関連	△1,106	1,849	2,955	—	セラミック	△19	—	—
メディカル関連	△427	△1,184	△757	—	新規事業	△15,573	—	—
新規事業関連	△5,158	△10,434	△5,275	—	その他	△170	—	—
その他	△549	526	1,075	—				
営業利益	48,447	47,389	△1,057	△2.2%	営業利益	50,000	2,610	5.5%
税引前利益	44,749	52,001	7,251	16.2%	税引前利益	50,800	△1,201	△2.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	33,698	38,367	4,668	13.9%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	37,300	△1,067	△2.8%
1株当たり情報(円)					1株当たり情報(円)			
当期利益	163円06銭	188円59銭			当期利益	183円34銭		
配当金	70円00銭	60円00銭			配当金	74円00銭		
各種指標(%)					各種指標(%)			
売上収益営業利益率	11.4%	11.1%			売上収益営業利益率	10.2%		
ROE	8.4%	9.1%			ROE	7.9%		
ROIC	6.3%	5.5%			ROIC	5.5%		
配当性向	42.9%	31.8%			配当性向	40.4%		
為替レート(円)					為替レート(円)			
US\$	109円	106円			US\$	107円		
EURO	121円	124円			EURO	130円		

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前 期 (2020.3)	当 期 (2021.3)	(増減額)		次 期 予 想 (2022.3)	(増減額)
自動車関連	42,051	23,849	△18,202	自動車関連	26,888	—
セラミック関連	4,834	3,261	△1,572	セラミック	7,391	—
メディカル関連	694	568	△126	新規事業	3,721	—
新規事業関連	3,422	5,764	2,342	その他	—	—
その他	1	0	△1			
設備投資額	51,004	33,444	△17,559	設備投資額	38,000	4,555
自動車関連	25,600	27,085	1,485	自動車関連	29,519	—
セラミック関連	3,530	3,978	448	セラミック	6,930	—
メディカル関連	982	1,094	111	新規事業	1,551	—
新規事業関連	1,838	2,541	703	その他	0	—
その他	1	0	△0			
減価償却費	31,952	34,700	2,747	減価償却費	38,000	3,299

(注) 当社は新長期経営計画において自動車関連事業を中心とした事業ポートフォリオからの転換を目指しています。その取組みの一環として新たに事業、事業サポート、コーポレートの各組織における権限と責任の見直しにより、2021年4月より社内カンパニー制へ移行しています。上記の2022年3月期の業績、設備投資額及び減価償却費予想については、新組織に基づいたセグメント区分により作成しています。

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期 (2020.3)	当 期 (2021.3)	(増 減 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,787	63,397	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,926	△42,523	10,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,432	28,166	20,733
現金及び現金同等物の期末残高	86,092	139,520	53,427